

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月19日

上場会社名 株式会社 ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL http://ncxxgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	7,416	16.3	△529	—	△810	—	△45	—
26年11月期	6,375	28.8	82	△68.3	692	42.0	630	46.5

(注) 包括利益 27年11月期 33百万円 (△94.8%) 26年11月期 654百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△3.14	—	△1.1	△7.6	△7.1
26年11月期	54.07	51.60	21.5	12.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 ー百万円 26年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	14,303	4,726	32.0	308.70
26年11月期	6,979	3,551	48.7	276.14

(参考) 自己資本 27年11月期 4,582百万円 26年11月期 3,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△690	△844	429	2,905
26年11月期	1,448	△851	2,072	3,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,910	74.1	112	—	108	—	△308	—	△21.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 8社 (社名) 株式会社S J I、恒星信息(香港)有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Tradig(International)Limited、Rapid Capital Holdings Limited、福建聯迪資訊科技有限公司、株式会社ネクス

除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	15,030,195株	26年11月期	12,317,000株
27年11月期	72,516株	26年11月期	79株
27年11月期	14,507,488株	26年11月期	11,657,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	248	△91.2	△197	—	△202	—	94	△84.8
26年11月期	2,829	△10.2	72	△76.6	688	31.0	619	45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	6.49	—
26年11月期	53.17	50.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年11月期	9,060		4,737		52.2		315.97	
26年11月期	6,094		3,378		55.4		274.20	

(参考) 自己資本 27年11月期 4,726百万円 26年11月期 3,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復をつづけております。

当社が属する情報通信関連市場は光ファイバーや4Gなどの通信インフラが普及し、ブロードバンドの世帯カバー率もほぼ100%となっています。音声通信はIP化がなされつつあり、IPv6*1の導入も徐々に始まっております。その上でネットワーク上ではさまざまな「SaaS」が進展、情報発信を行うためスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」への普及が世代を超えて進んでおり、さらにはウェアラブル端末などの新しい差別化商品が市場に登場するなど、新たな局面を迎えております。その一方でM2M分野*2においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2013年に約2,300億円であったものが、2018年には1兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。また2015年の情報通信白書によると、M2Mの上位概念であり、機器だけではなく、様々なモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）は爆発的に拡大、データ流通量も急速に増加、アルゴリズムの高度化による人工知能の進化などが予測される中で急増するビッグデータの流通を可能とするネットワーク技術の構築、多様なIoT端末が自立的に動くためのプラットフォームの構築、社会全体のICT化に対応したセキュリティ、耐災害性の強化などが課題として挙げられており、そこから新たな市場が創出されようとしています。

*1 「IPv6」とは、インターネットの基礎となる通信規約（プロトコル）であるインターネットプロトコルの仕様の一つ。現在広く使われているIPv4（IP version 4）からの置き換えが予定されている新しい規格。

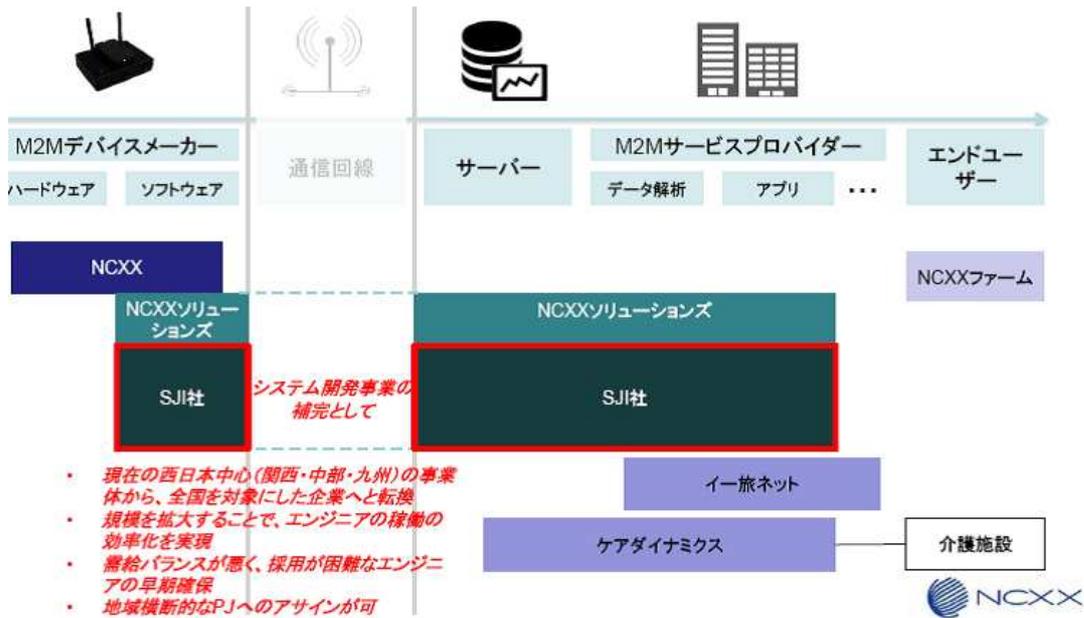
*2 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

このような事業環境において、当社は、新規市場への取組みとして、2015年1月に株式会社ZMP（以下、「ZMP」といいます。）と自動車テレマティクス*3分野での共同マーケティングを開始しました。ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、当社の通信モジュールおよび通信技術を組み合わせることで、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信、新たな機能の追加におけるソフトウェアの自動アップデートなどの実現や、子会社の株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）で、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立つためのアプリケーションの開発を行うなどの検討をしております。

*3 「テレマティクス（Telematics）」とは、テレコミュニケーション（Telecommunication=通信）とインフォマティクス（Informatics=情報工学）から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

また、2015年4月1日には商号を「株式会社ネクスグループ」に変更いたしました。そして、当社のデバイス事業を会社分割し、新たに設立した当社100%子会社「株式会社ネクス」に承継させ、当社は持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制へ移行することで当社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループ最適経営を実践します。また事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することで、それぞれの市場の状況にあわせた柔軟でスピーディーな意思決定をすることが可能となります。さらに成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、グループ内に上下関係をつくらない経営スタイルが大いに寄与することで、成長のスピードが格段に上がると考えております。

6月には、株式会社SJI（以下、「SJI」といいます。）と資本業務提携契約の締結を行い、第三者割当増資、新株予約権の引き受けにより同社を子会社化いたしました。子会社である、高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス、ネクス・ソリューションズと共に、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのM2Mソリューションサービスを提供することで、成長を続けるM2M市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進め①ワンストップサービスによるメリット提供、②バリューチェーン全体での利益の最大化を目指します。



SJIを含めた、当グループ体制について

農業ICT事業（NCXX FARM）は、今まで3年にわたり特徴である、特許農法（多段式ポット栽培）による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」の検証を行うとともに、ミニトマトの栽培ノウハウの蓄積・データ解析を行い、高品質の作物を安定的に生産できるようシステムの改善を行ってまいりました。その結果、収穫量につきましては、多段式ポット栽培により単位面積あたりの収穫量が慣行農法の1.5～2倍となること、当社実績から実証することが出来ました。また、ICTシステムを用いた環境管理については、農業設備の自動制御ならびに自動灌水などによる作業の効率化を実現すると共に、栽培品質の安定化についてもデータを蓄積し、今後のシステム商品として有効に活用できるものとなりました。

また、生産したトマトは、「IT野菜」として産直やレストラン、eコマースなどにより販売を行なう一方で、各種加工品の開発など、6次産業化に向けた取り組みも行ってまいりました。また、2013年11月に発売を開始したお土産品「黄いろのトマト」は岩手県花巻市の「ふるさと納税記念品」に採用されるなど地域に密着した取り組みを引き続き進めております。



お土産品「黄いろのトマト」



上段「IT野菜 ミニトマトMIX」
下段「黄いろのトマト/ラスクセット」

今迄の3年間の研究開発の集大成として、来期より圃場の規模を現在の140坪から、総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、あらたに、製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となる様に拡大してまいります。

M2M分野のドメイン拡大の領域の1つとして、参入しました介護業ロボット事業に関しましては、2014年4月からロボット関連製品のメーカーであるヴイストーン株式会社と介護ロボットの共同開発をおこなっております。現状

は、高齢者とのコミュニケーションにフォーカスしたロボットの試作機を開発し、提携施設での試験導入を行っており、現場の意見をフィードバックしながら試作機の改良を繰り返しております。引き続き開発をおこない、早期に製品化できる様に進めてまいります。

次に、各子会社の状況につきましては、2015年4月より会社分割により、デバイス事業を承継した株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）では、今後の成長が期待される自動車テレマティクス分野への取り組みとして、2015年5月にOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット、「GX410NC」を開発し、販売開始しております。当社OBDⅡ型データ収集ユニットの特徴としては、業界最高レベルの車種対応数（900車種以上）とデータ取得数を実現しており、今後より多くのデータ取得を目的とするビッグデータビジネスのニーズに十分応えられる製品となっております。また、モバイルの特徴を最大限に生かし、車種追加をソフトウェアアップデートで実現しますので、毎年リリースされる新型車種、特定用途の車両についても、お客様のご要望により順次ソフトウェアのアップデートを行う事ができ、製品としての価値を継続して高めてまいります。

また、2015年9月には株式会社ブレインパッドと、「GX410NC」を利用した、コネクテッドカー・プラットフォーム構築のための協業を開始し、自動車テレマティクスサービスを指向する事業者をワンストップでサポートするプラットフォーム化を進めてまいります。



OBDⅡ型データ収集ユニットで実現できるサービス

既存デバイスの販売として、2014年より販売を開始致しました、4つの周波数帯全てに対応するQuad-band LTE-USB型データ通信端末、「UX302NC」「UX312NC」は、音声データや高画質な映像データなどの大容量データのやり取りのニーズの増加から、順調に販売を伸ばしております。

また、既存デバイス製品である3G対応USB型データ通信端末については、その性能を評価頂き、車載器機メーカー大手のクラリオン株式会社のカーナビ（UA-1138A）へ2015年4月に採用となり、出荷を開始いたしました。UA-1138Aは、当社3G対応USB型データ通信端末を接続する事でIP無線機として利用することも可能となります。



UA-1138A(クラリオン製車載端末)



UX102NC (ネクス製 USB通信モジュール)

2015年6月には、当社パートナー企業であるビッグロブ株式会社の「M2M向けモバイル通信サービス」のサイトにも掲載頂いたことをはじめ、機器を無線により管理するM2M向の市場の需要は年々高まっており、監視カメラ、サイネージ、カーナビゲーションなどを中心に導入が広がっていく見込みです。

ネクス・ソリューションズに関しましては、既存の継続した案件の安定した受注に加えて新たにスタートした「地銀システム再構築」、大手メーカーの「社内システム（人事・給与・生産管理システム）再構築」の大型案件の受注および「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」の受注が順調に伸び増収となりました。中部、関西、九州の事業所に加えて関東事業部も本格稼働し、さらに事業拡大を進めてまいります。

グループ会社との連携と致しましては、2015年6月に、親会社である株式会社フィスコに提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」のPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」を開発しサービスをスタートさせました。

FISCOウェブ (<https://web.fisco.jp/>)

また、2015年7月には、昨年に引き続き「WINNER Z-TECH & NCXX Group」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦をし、ネクスの通信機器に対応した「トラッキングアプリ」で走行中のバイクのデータ収集の試験を行い製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

IoT (Internet of Things:モノのインターネット) サービスの1つの取り組みとして、前述したネクスのOBD II型データ収集ユニット「GX410NC」を使用したテレマティクス・サービスシステム開発に取り組んでおります。

さらに、「農業ICT」に関しましても株式会社ネクスグループの農業ビジネス拡大に伴い機能拡充のバージョンアップを進めております。

このように、既存の受託システム開発ビジネスに加えて、自社開発によるサービスビジネスの拡大に向け積極的に取り組んでおります。

SJIにつきましては、第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、募集株式の払込手続きが完了いたしました。その後、ネクスグループによる新株予約権の一部行使により、財務面において資本増強を実現し、債務超過は解消いたしました。

新生SJIとして、取締役をはじめとする経営体制の大幅な刷新を行い、様々な取り組みに着手しております。中でもグループ会社間の人材の相互交流に注力しており、こうした交流の中から営業促進の連携を進めております。グループ会社の顧客に対し、当社が営業活動を行うことにより、新たな顧客層の開拓や、これまでにはないニーズの掘り起こしを行っております。具体的には、金融分野での開発のノウハウを活かし、注目されるフィンテック分野などにも積極的に取り組んでまいります。また、日本企業向けシステム開発の豊富な経験と、創業以来行っておりますハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。なお、営業利益においては、平成27年9月以降、単月黒字を継続しております。

上記をもとに、来期の連結業績については、売上高12,910百万円、営業利益112百万円、経常利益108百万円、親会社株主に帰属する当期純損失308百万円を想定しております。

また現在、特設注意市場銘柄指定を受けておりますが、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくり、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化にむけてグループ会社一丸となって、指定の解除に取り組んでおります。今後の予定としましては、2016年2月25日に内部管理体制確認書を提出し、特設注意市場銘柄指定の解除審査にはいります。審査後に結果を公表されますが、万が一特設注意市場銘柄指定を継続された場合は、6ヶ月後の2016年8月25日に再度、内部管理体制確認書を提出し審査を行います。当社は、SJIが2016年2月25日の内部管理体制確認書提出後の解除審査で指定の解除がされる様、万全の体制で審査に挑める様に準備を致します。

株式会社ケア・ダイナミクス（2015年1月19日に株式会社ケアオンラインより商号変更。）では、介護事業者向けASPシステムの提供をおこない、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績が有りますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。2015年4月にはネクスグループとCYBERDYNE株式会社との間でロボットスーツHALR販売取次店業務に関する契約を締結し、都内の介護施設へ導入支援を致しました。今後も、歩行支援や移乗支援を行なうもの、遠隔での見守りシステム、など様々な種類の介護ロボットの提供や、ウェアラブル端末*4や通信機器を利用したICTサービスの提供などを行い、介護事業者の支援を行ってまいります。

*4 「ウェアラブル端末」とは、腕や頭部など、身体に装着して利用することを想定した端末。

インターネット旅行事業のイー旅ネットグループでは、氾濫する旅行商材と多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。その背景には、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年6月には、外国人向けの専用サイトをオープンするなど、広くグローバルな視点から、訪日外国人旅行者向けに商品を企画することで、今迄のアウトバウンド事業だけでなく、今後オリンピックに向けて増加していくインバウンド*5事業に着手してまいりました。2015年11月には中国青旅假日（福建）国际旅行社有限公司と業務提携を行い、中国からの訪日旅行者の積極的な取り込みと、中国への渡航者へのサービスの拡充を図っております。今後も、インバウンド事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

*5 「インバウンド」とは、訪日外国人の事で、訪日外国人旅行者数は2014年で約1,400万人となり、2015年度は1,600万人を超える勢いとなっており、今後この傾向は5年以上継続するものと予想され、入国者数が出国者数を上回ることは間違いないと言われております。

また、トラベルコンシェルジュも順調に登録数が推移し、昨年の300名から現在では380名となっております。

2015年7月には株式会社ソウ・ツーと業務提携をおこない、トラベルコンシェルジュの優位性を生かし、代官山の蔦屋書店内にあるTトラベルの旅行カウンターへ方面別専門家を毎週派遣し、専門知識を生かした集客方法のテストケースとして一翼を担っております。さらに、大阪の枚方駅前開発が2016年5月に完了し、蔦屋書店の「枚方Tサイト」のオープン時には、本の持つ提案力を活かした「憧れ」をテーマとする生活提案型の複合施設を創造する計画他が予定されており、代官山同様にコンシェルジュの派遣をおこない、協業の推進を図ってまいります。

トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しています。10月には最近再燃したフィリピンのビーチを取り上げ『憧れのビーチリゾート』を、11月にはイタリア料理の日本における第一人者カルミネ・コッツォリーノ氏が手がけるフィレンツェの料理学校で学ぶ『イタリア・トスカーナで本格イタリアンの料理教室を体験』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。



連結業績につきましては、デバイス事業において、当初より当期および来期以降の当社売上に大きく寄与する自動車テレマティクス分野の新製品2機種の販売を予定しておりましたが、下記理由により売上が大きく減少致しました。また、当該新製品は非常に利益率が高かったことから、利益も大幅に減少致しました。

新製品の内の1種「OBD II型データ収集ユニット」の販売において、大手自動車関連企業に対しODM生産を行ない製品の提供を行なう予定でしたが、顧客からの仕様変更の要求が有り追加開発を行い販売計画が大きく遅れ、顧客都合によりさらに販売計画が延期のうえ頓挫致しました。そのため、今期の売上予定から約19億円の売上減となり、追加開発や付随する対応により、原価および販管費が増加する結果となりました。「OBD II型データ収集ユニット」につきましては自社ブランドでの販売も開始しており多くの引き合いが来ております。また、今般のODM開発により、顧客毎の細かな要求に対応しカスタマイズしていくノウハウも蓄積されたため、今期の売上減少分につきましては、来期に自社ブランド製品および、カスタマイズ品の販売により需要の取り込みを行なってまいります。

また、もう1種の新製品においては顧客より仕様追加の要求が有り、追加開発を行ったため販売開始が大幅に遅れ、今期の売上の一部が来期にずれ込んだ結果、約13億円分の売上減となりました。こちらにつきましては、当該第4四半期より販売を開始しております。販売が遅れた事による機会損失の懸念はありますが来期中に全ての受注を目指します。

その他、既存デバイス製品4製品につきましても、当初想定よりも顧客側の所要が減少したことによる売上の減少、顧客側の機器の不具合による販売延期による売上の減少、不具合のためソフトウェア書き換えなどによる販売の一時中止の影響などにより約10億円の売上減少となりました。

7月より連結子会社化したSJIにつきましては、7月から10月迄の業績を取り込んでおります。7月より経費削減に取り組んでまいりましたが、今期の業績には十分に寄与しませんでした。また、連結決算にあたり、SJIが海外子会社である、恒星情報(香港)有限公司の円建て負債の為替換算の影響により、営業外費用195百万円を計上したことと、当社がSJIの株式取得に関するのれん代の償却として256百万円を計上したため、営業損失、経常損失を計上する結果となりました。

SJIの業績につきましては、すでに単月黒字化となった事と、特設注意市場銘柄指定による、受注の影響を最小限にとどめるべく、随時顧客への説明を行い、信頼回復への努力を続けたことで、来期以降は業績への貢献が期待できます。

上記の結果、当社の売上高は、7,416百万円(対前期比16.3%増)となりました。営業損失は529百万円(前期は営業利益82百万円)、経常損失は810百万円(前期は経常利益692百万円)となり、税引前利益はイー旅ネットグループの株式売却による特別利益などの影響で23百万円(前期は当期純利益742百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

当社の既存主力製品であるQuad-band LTE に対応した USB 型データ通信端末および、3G通信に対応したUSB型データ通信端末が監視カメラ、業務機器、カーナビ向け等へ販売進捗しましたが、新製品2機種の販売予定が遅延したことにより、大幅に売上減となっております。

また、今期より連結子会社化したSJIは、7月より経費削減に取り組み、9月より単月黒字化になりましたが、今期業績においては営業損失を計上しており、さらにSJIの株式取得に関するのれん代の償却として256百万円を計上したため、大きく営業損失を計上する結果となりました。

ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね予定通りに推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,739万円（対前期比24.4%増）、営業損失は392百万円（前期は営業利益183百万円）となりました。

（インターネット旅行事業）当連結会計年度の売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロの影響がかなり長く尾をひいており、特に旅行単価が高く収益率の良いヨーロッパが大きな影響を受けております。大手旅行会社では売上が30%も落ち込んでおります。当社も影響を受け、80百万円（年間売上上の5%）のキャンセルができました。未受注分（旅行を検討中のお客様の見合わせ等）も含めると、その影響額は約200百万円になると思われれます。その後収益改善に取り組み、業界トレンドを上回る収益改善に取り組みましたが、十分なカバーには至りませんでした。売上構成としては、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,547百万円、国内旅行事業売上が130百万円、合計1,677百万円（対前期比4.8%減）となりました。一方で営業利益は、継続した経費節減策が功を奏し販売管理費比率が0.6%減少し、40百万円（対前期比8.1%増）となりました。

② 次期の見通し

ネクスグループでは、引き続き、ロボット開発、アグリビジネス、自動車テレマティクス、フィンテックなど注目される成長分野へ積極的な参入をしております。

農業事業は、今迄の3年間の研究開発の集大成として、来期より圃場の規模を現在の140坪から、総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、あらたに、製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となる様に拡大してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、介護ロボットの試験機を施設へ導入し、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

通信機器製品を取扱うネクスでは、今期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに当社が培ってきた開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みを進めてまいります。具体的にはM2M市場を取り巻くIoT分野へ注力し、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。

また、得意とする車載向け製品につきましても、今期販売を開始したOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」などの高付加価値の通信機器により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手を実現し、ネクス・ソリューションズでは、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てる為のアプリケーションの開発を行うことで、今までにない新たなサービスの提供を目指します。そして、本サービスを早急に普及させるために、様々な技術をもった有望な提携先と積極的にアライアンスを組むことで、加速度的にビジネス規模の拡大を図ります。

ネクス・ソリューションズ、SJIでは、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行ない、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発をおこない、自社での製品化を目指すと共に、グループ全体の事業のサポートをしております。

また、成長分野への取り組みとしましては、今期よりグループ入りしたSJIの金融分野でのシステム開発のノウハウを活かし、新たにフィンテック分野への進出をおこないます。先進的な技術をもった企業とのアライアンスも視野に入れ、早期の事業化を目指してまいります。

さらに、グループ会社内のシステム開発で培ったノウハウを、既存事業である金融関連、メーカー、商社、行政機関からの受注型開発ビジネスの拡大に活かしてまいります。

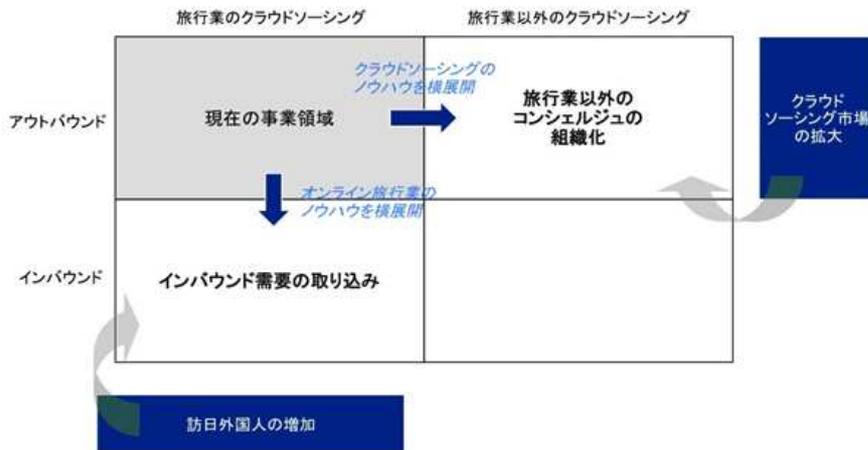
ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHALRを始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込みます。

さらに、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業*1を推進してまいりましたが、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指します。

そして、それぞれの事業の早期の拡大を目指すため積極的に業務提携をおこない、事業を進めてまいります。

*1 「クラウドソーシング」とは、不特定の人（クラウド＝群衆）に業務委託（ソーシング）するという意味で、特定の人々に作業を委託するアウトソーシングに対比した用語で、矢野経済研究所の試算によれば、2012年度に100億円規模だったクラウドソーシングサービスの流通金額は、2018年度には1,820億円に達することが見込まれ、6年間で約18倍になる成長市場です。



また、SJIにつきましては、今期7月から10月までの業績を取り込みましたが、来期は2015年12月21日にSJIが公表した平成28年10月期の連結業績予想数値（売上6,300百万円、営業利益424百万円、経常利益371百万円、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円）を取り込む予定です。

さらに、ネクスでは今期販売予定であった自動車テレマティクス分野の新製品2機種の本格的な販売開始により、営業利益ベースで約300百万円の増益を予定しております。

その他の子会社につきましても、引き続き売上げの拡大と業務の効率化を継続する事で、業績に寄与してまいります。

以上により、次期の見通しについては、売上高12,910百万円、営業利益112百万円、経常利益108百万円、親会社株主に帰属する当期純損失308百万円を計画しており、EBITDAは733百万円となります。

SJIの連結子会社化によるのれん償却額541百万円の計上により、営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。この点を考慮し、参考指標として新たに「EBITDA」を開示させていただくことに致しました。

「EBITDA」＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（販売費及び一般管理費）

また、上記の見通しにつきましては、開示日現在において想定される売上およびコストを保守的にみて作成しております。現在交渉中の案件も含めて、今後も継続してさらなる売上げの獲得と、グループ全体で効率化を図り、コストの低減を実現させることで、利益を増大させる様に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して7,324百万円増加し14,303百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,025百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,685百万円、短期貸付金が2,191百万円、未収入金が2,038百万円、のれんが4,301百万円、長期未収入金が2,643百万円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6,148百万円増加し、9,576百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が524百万円、短期借入金が484百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,825百万円、長期借入金が2,570百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,175百万円増加し、4,726百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金が607百万円、資本剰余金が689百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,025百万円減少し、2,905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は690百万円（前期は1,448百万円の資金獲得）となりました。これは主に、資金の減少要因として未収入金の増加額1,503百万円、資金の増加要因として売上債権の減少額220百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は844百万円（前期は851百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出385百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出206百万円、短期貸付けによる支出2,920百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は429百万円（前期は2,072百万円の資金獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,583百万円、新株予約権付社債の発行による収入1,157百万円があったものの、短期借入金の純減少額2,305百万円及び長期借入金の返済による支出1,895百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	38.9	50.8	60.6	48.7	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	77.7	203.4	89.1	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	117.6	144.0	—	169.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	81.1	—	71.3	—

(注) 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成25年11月期及び平成27年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社から構成されております。また、当社グループは、当社の主たる親会社である株式会社フィスコのグループに属しております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デバイス事業

当社は、通信機器の製造だけでなく通信の基本機能を担うモデム技術、ならびに製品化に必要なソフト、ハード両面の開発技術力をもった通信機器の開発型メーカーであり、無線を利用した通信機器の開発、有線として電力線を利用したPLCモデム（Power Line Communicationモデム/電力線モデム）の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。

また、当連結会計年度において、第2四半期連結累計期間より当社が「株式会社ネクスグループ」に商号変更し、当社デバイス事業（農業ICT事業を除く）を新設した「株式会社ネクス」へ承継させる持株会社体制に移行しております。また第3四半期より株式会社S J Iの第三者割当増資を引き受けたことにより、株式会社S J I及び同社の連結子会社6社を連結の範囲に含めております。

なお、システム開発事業については株式会社S J Iならびに株式会社ネクス・ソリューションズ、介護事業所向けASPサービス事業については株式会社ケア・ダイナミクスが営んでおります。

また、星際富通（福建）网络科技有限公司は、中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売を主な事業内容としております。

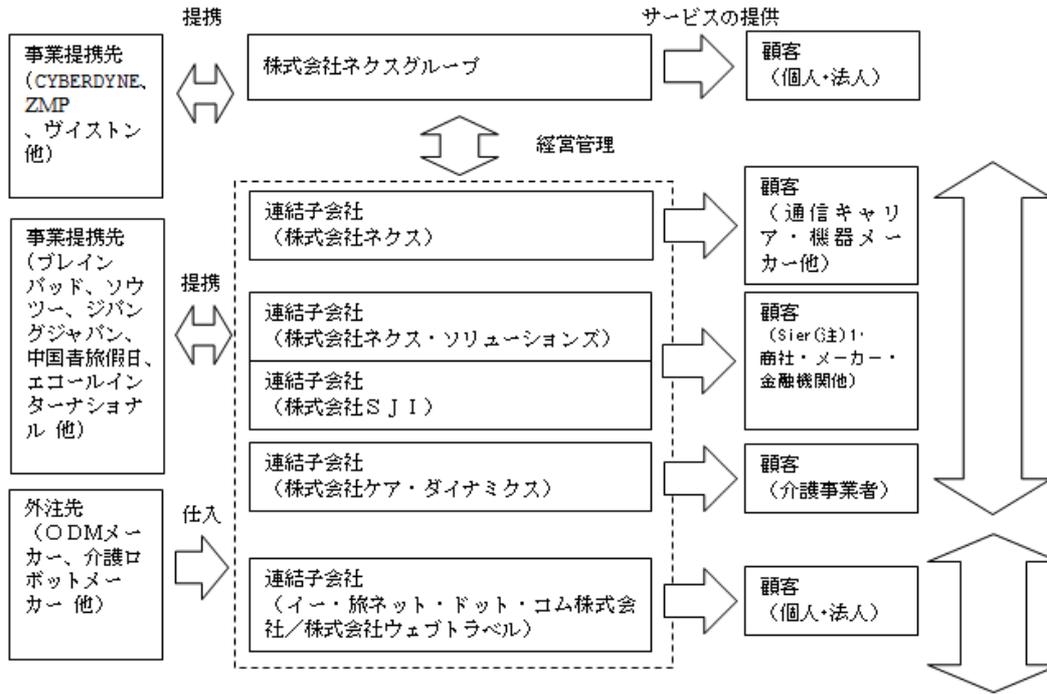
(2) インターネット旅行事業

当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベルによるインターネットを通じた旅行事業であります。主なサービス内容としては、インターネットを介して全国の旅行会社に旅行プランの見積りができる「旅行見積りサービス」で顧客の望む最適な旅行プランを提供しております。また、インターネット上で、旅行経験豊富な旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」が、お客様のご希望に沿ったオーダーメイド型の旅行プランを無料でご提案する「コンシェルジュ・サービス」や、世界一周旅行を希望するお客様に対して、専門的なノウハウの提供や最適な旅行プラン作成サービス、中国人の顧客向けにオーダーメイド型旅行プラン作成のサービスを行っております。

以上に述べた事項を表によって示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理ならびに農業ICT事業、ロボット事業のR&D	株ネクスグループ
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供	株ネクス
	システム開発 クラウドサービス	株ネクス・ソリューションズ 株S J I
	介護事業所向けASPサービス	株ケア・ダイナミクス
	中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び 販売	星際富通（福建）网络科技有限公司
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム株 株ウェブトラベル

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. Sier : システムインテグレーター

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けつつ、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人と機械、あるいは機械と機械の通信に幅広く使われること、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い、『新しい「伝わる」と新しい「つながる」でつぎの「楽しい」を創る』を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高総利益率(22%)及び売上高営業利益率(7%)を重要な経営指標として考えております。当社グループは開発等のコスト負担が高い業態であるため、獲得収益に対し効率的資源投下がなされているかを経営判断の指針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされたデバイス製品だけではなく、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することにより、注力するM2M市場全体をカバーすることで、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指しております。そのためには、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスのとれた施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

① 付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元拡大
- ・企業価値の増大

② 収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減

③ コアコンピタンスの強化

- ・モバイル通信技術の資産応用による新製品商用化への投資、開発
- ・国内外企業との開発提携・共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

④ デバイス事業の強化

- ・マルチキャリア化の推進、利便性の高いモバイル通信端末の提供
- ・M2M市場需要に適合した汎用性のある通信製品の提供
- ・モバイルネットワークによるM2Mソリューションの提供、市場開拓

⑤ 事業ドメインの拡大

- ・イー・旅ネットグループにおけるウェブマーケティングノウハウによるシナジー創出
- ・第六次産業と通信技術の融合によるソリューションの提供と市場開拓
- ・ロボットと通信技術の融合によるサービス提供

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは営業利益黒字化並びに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

①事業構造改革の推進

株式会社SJI、株式会社ネクス・ソリューションズ、株式会社ケア・ダイナミクスをはじめとするグループ会社相互のグループシナジー、組織再編や取引先口座共有による営業力の強化、事業収益性の強化を図ります。

②デバイス事業の拡大

M2M市場の成長にあわせ事業拡大を図ると共に、注目の高い自動車テレマティクス分野のサービスの拡大を目指します。

③財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

④事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのICT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

⑤ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

⑥成長分野と通信の融合

農業事業、ロボット事業など、今後の成長が期待される分野と当社グループの持つ技術資産を融合させ、新たなサービスを創造してまいります。

⑦特設注意市場銘柄の解除

子会社である株式会社SJIが、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されております。親会社として、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくり、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化にむけて全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,484	2,905,141
受取手形及び売掛金	665,867	2,351,650
仕掛品	484,430	661,180
原材料	3,086	10,763
前渡金	251,682	185,857
繰延税金資産	17,668	1,019
短期貸付金	448,887	2,640,314
未収入金	7,367	2,046,360
その他	42,303	141,575
貸倒引当金	—	△2,889,846
流動資産合計	5,851,779	8,054,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,654	518,244
減価償却累計額	△219,696	△233,966
建物及び構築物(純額)	95,958	284,278
機械装置及び運搬具	28,954	31,409
減価償却累計額	△20,826	△23,221
機械装置及び運搬具(純額)	8,127	8,188
工具、器具及び備品	404,054	476,379
減価償却累計額	△322,349	△353,037
工具、器具及び備品(純額)	81,705	123,342
土地	151,737	298,994
有形固定資産合計	337,529	714,801
無形固定資産		
のれん	587,853	4,889,085
ソフトウェア	48,145	89,845
その他	3,566	8,620
無形固定資産合計	639,565	4,987,552
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758	89,955
長期未収入金	—	2,643,331
長期貸付金	1,310	1,306,363
その他	136,066	294,020
貸倒引当金	—	△3,786,947
投資その他の資産合計	150,134	546,723
固定資産合計	1,127,229	6,249,077
資産合計	6,979,008	14,303,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,723	634,554
短期借入金	—	484,049
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	290,675	2,115,702
未払金	112,999	588,967
未払費用	122,392	273,172
未払法人税等	64,489	43,832
未払消費税等	67,959	94,848
前受金	219,641	195,147
製品保証引当金	90,000	93,000
賞与引当金	21,180	153,253
その他	120,510	227,003
流動負債合計	1,419,572	5,003,532
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,215,000	1,165,000
長期借入金	735,836	3,306,196
退職給付引当金	3,407	3,511
繰延税金負債	26,492	27,496
その他	27,622	70,959
固定負債合計	2,008,358	4,573,163
負債合計	3,427,930	9,576,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,212,248	1,819,748
資本剰余金	1,018,821	1,708,701
利益剰余金	1,147,022	1,101,539
自己株式	△35	△150,840
株主資本合計	3,378,057	4,479,148
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	23,120	104,081
その他有価証券評価差額金	—	△320
その他の包括利益累計額合計	23,120	103,775
新株予約権	858	30,185
少数株主持分	149,041	113,290
純資産合計	3,551,077	4,726,400
負債純資産合計	6,979,008	14,303,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,375,427	7,416,907
売上原価	5,362,987	6,412,185
売上総利益	1,012,439	1,004,721
販売費及び一般管理費	930,098	1,534,201
営業利益又は営業損失(△)	82,341	△529,480
営業外収益		
受取利息	11,757	41,270
為替差益	638,688	—
その他	7,791	20,228
営業外収益合計	658,238	61,499
営業外費用		
支払利息	21,902	128,482
為替差損	—	180,025
支払手数料	2,855	—
株式交付費	5,546	—
社債発行費	5,784	—
寄付金	11,500	—
その他	935	33,922
営業外費用合計	48,524	342,431
経常利益又は経常損失(△)	692,055	△810,412
特別利益		
負ののれん発生益	56,822	20,571
子会社株式売却益	—	432,106
受取和解金	—	271,745
債務免除益	—	137,743
出資金運用益	—	36,356
貸倒引当金戻入額	—	35,991
その他	2,105	—
特別利益合計	58,927	934,515
特別損失		
固定資産除却損	330	6,904
子会社株式売却損	—	14,938
投資有価証券評価損	8,196	986
減損損失	—	2,117
事務所移転費用	—	18,826
貸倒引当金繰入額	—	31,746
和解金	—	25,000
その他	—	11
特別損失合計	8,526	100,530
税金等調整前当期純利益	742,456	23,572
法人税、住民税及び事業税	84,391	54,188
法人税等調整額	14,659	16,161
法人税等合計	99,051	70,350
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	643,405	△46,778
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,093	△1,294
当期純利益又は当期純損失(△)	630,311	△45,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	643,405	△46,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△320
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	11,007	80,960
その他の包括利益合計	11,007	80,654
包括利益	654,412	33,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,319	35,170
少数株主に係る包括利益	13,093	△1,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,146	875,405	516,710	△35	2,460,227
当期変動額					
新株の発行	144,102	143,415			287,517
当期純利益			630,311		630,311
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	144,102	143,415	630,311	—	917,829
当期末残高	1,212,248	1,018,821	1,147,022	△35	3,378,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,113	12,113	—	192,827	2,665,168
当期変動額					
新株の発行					287,517
当期純利益					630,311
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,007	11,007	858	△43,786	△31,921
当期変動額合計	11,007	11,007	858	△43,786	885,908
当期末残高	23,120	23,120	858	149,041	3,551,077

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,212,248	1,018,821	1,147,022	△35	3,378,057
当期変動額					
新株の発行	607,500	689,880			1,297,380
当期純利益			△45,484		△45,484
自己株式の取得				△150,805	△150,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	607,500	689,880	△45,484	△150,805	1,101,091
当期末残高	1,819,748	1,708,701	1,101,539	△150,840	4,479,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高			23,120	23,120	858	149,041	3,551,077
当期変動額							
新株の発行							1,297,380
当期純利益							△45,483
自己株式の取得							△150,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△320	14	80,961	80,655	29,327	△35,750	74,232
当期変動額合計	△320	14	80,961	80,655	29,327	△35,750	1,175,323
当期末残高	△320	14	104,081	103,775	30,185	113,290	4,726,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,456	23,572
減価償却費	27,653	55,538
のれん償却額	60,290	220,352
負ののれん発生益	△56,822	△20,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△226,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,015	132,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	311	103
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	48,000	3,000
受取利息及び受取配当金	△11,757	△41,270
支払利息	21,902	128,482
社債発行費	5,784	7,518
株式交付費	5,546	—
為替差損益 (△は益)	2,838	587
有形固定資産除却損	330	6,904
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,196	986
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△417,846
売上債権の増減額 (△は増加)	39,366	△220,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,612	△114,508
未収入金の増減額 (△は増加)	△532	1,503,049
前渡金の増減額 (△は増加)	253,952	65,825
デリバティブ債権の増減額 (△は増加)	411,137	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,955	△346,753
未払金の増減額 (△は減少)	64,850	△514,086
未払費用の増減額 (△は減少)	75,439	△536,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,066	△104,453
前受金の増減額 (△は減少)	△88,151	△37,283
減損損失	—	2,117
和解金	—	75,572
その他	88,711	△112,662
小計	1,534,987	△467,612
利息及び配当金の受取額	11,632	41,407
利息の支払額	△20,328	△122,198
和解金の支払額	—	△75,572
法人税等の支払額	△77,640	△66,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,650	△690,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,335	△385,053
無形固定資産の取得による支出	△33,616	△60,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,845	△206,281
子会社株式の取得による支出	△162,336	△89,275
子会社株式の売却による収入	—	858,722
短期貸付けによる支出	△443,475	△2,920,033
短期貸付金の回収による収入	350,000	28,432
長期貸付金の回収による収入	—	1,990,838
差入保証金の差入による支出	—	△87,217
差入保証金の回収による収入	—	5,947
事業譲受による支出	△362,247	—
その他	△33,277	19,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,134	△844,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の回収による収入	—	1,045,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152,500	△2,305,640
長期借入れによる収入	940,000	2,583,000
長期借入金の返済による支出	△199,148	△1,895,951
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,209,215	1,157,481
株式の発行による収入	281,971	—
配当金の支払額	—	△1,238
自己株式の取得による支出	—	△43,175
設備関係割賦債務の返済による支出	△6,873	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072,665	429,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,036	80,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,677,218	△1,025,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,266	3,930,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,930,484	2,905,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、株式会社S J I が営むシステム開発事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,613,375	1,762,051	6,375,427	—	6,375,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,613,375	1,762,051	6,375,427	—	6,375,427
セグメント利益	183,881	37,540	221,422	△139,080	82,341
セグメント資産	1,946,745	512,758	2,459,503	4,519,504	6,979,008
その他の項目					
減価償却費	22,674	704	23,378	4,274	27,653
のれんの償却額	32,442	27,847	60,290	—	60,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,871	—	45,871	127,476	173,348

- (注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に全社費用140,686千円であり、その内訳は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産4,728,246千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金他)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費5,879千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額131,326千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,194	1,677,713	7,416,907	—	7,416,907
セグメント間の内部売上高又は振替高		815	815	△815	—
計	5,739,194	1,678,528	7,417,722	△815	7,416,907
セグメント利益又は損失(△)	△392,904	40,581	△352,322	△177,158	△529,480
セグメント資産	8,221,674	464,863	8,686,538	5,616,557	14,303,095
その他の項目					
減価償却費	9,358	239	9,598	19,431	29,029
のれんの償却額	186,828	33,520	220,349	—	220,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,761	—	26,761	367,076	393,837

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産6,782,935千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金他)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費21,036千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	276円14銭	1株当たり純資産額	308円70銭
1株当たり当期純利益金額	54円7銭	1株当たり当期純損失金額	3円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	3円14銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	630,311	△45,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	630,311	△45,483
期中平均株式数(株)	11,657,041	14,507,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,034	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,034)	(—)
普通株式増加数(株)	597,795	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(597,795)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株)	第11回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。